



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (5775) 3823
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,211	—	△4	—	△5	—	△7	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△1.21	—
2019年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2019年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び2020年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,170	1,341	61.8
2019年3月期	2,146	1,347	62.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,341百万円 2019年3月期 1,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	53.8	△250 ～△350	—	△251 ～△351	—	△255 ～△355	—	△47.06 ～△65.52

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2020年3月期における営業利益以下の各段階利益については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項の詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	5,418,500株	2019年3月期	5,418,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	5,418,500株	2019年3月期2Q	一株

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年11月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。雇用情勢においては、有効求人倍率は高水準で推移しており、依然として労働市場の需要超過による人手不足感が高まっております。

当社が属するHRテクノロジー(注)市場では、政府による「働き方改革」の推進を背景に、クラウドやデータ解析など先端のIT関連技術を活用した人事関連業務の効率化・先進化への取り組みが進んでおり、今後も成長が期待される市場として注目が高まっております。

このような環境の下、当社クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』は堅調に成長を続け、当第2四半期会計期間末時点で利用企業数は1,535社となりました。

当社は、顧客エンゲージメントの強化を重視しており、「カオナビのWA」を通じてセミナーやスタディカフェの開催など様々な施策の取り組みを実施するとともに、顧客価値の向上を目指し、継続的な当社サービス機能の改善に努めてまいりました。また、将来のさらなる顧客基盤の拡大に向けて、当社サービスの認知度向上を加速するためマーケティング活動にも注力し、積極的な先行投資を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は売上高1,211,252千円、営業損失3,965千円、経常損失4,676千円、四半期純損失6,567千円となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(注) HRテクノロジー

HR(Human Resource)とテクノロジーを組み合わせた概念で、人事領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,170,352千円となり、前事業年度末に比べ24,728千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が14,494千円減少したものの、前払費用が23,339千円、売掛金が12,536千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は829,451千円となり、前事業年度末に比べ31,295千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が22,860千円減少したものの、前受収益が64,720千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,340,901千円となり、前事業年度末に比べ6,567千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上6,567千円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ14,494千円減少し、1,771,649千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は20,944千円となりました。これは主に、前払費用の増加額23,192千円、売上債権の増加額12,633千円、未払費用の減少額11,942千円等による資金の減少があったものの、前受収益の増加額64,720千円、未払金の増加額20,884千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7,476千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,584千円、無形固定資産の取得による支出3,163千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は27,963千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22,860千円、上場関連費用の支出4,091千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期においては、売上高について前期比+50%以上の成長、売上総利益率について70%以上の収益性を目指しております。また、売上高成長をさらに加速するための投資を継続することが当社の中長期的な企業価値向上にとって重要であると考えており、将来の事業成長に向けた積極的な投資を実施する方針です。

売上高は、新規顧客の獲得と顧客単価の上昇が順調に推移しており、また上期に実施したTVCM等のマーケティング効果により下期以降の新規顧客の獲得がさらに進むことが想定されるため、前回発表を上回る前期比+53.8%の成長を見込んでおります。なお、売上総利益は、1,880百万円(利益率72.3%)となる見込みです。

上期のマーケティング活動の結果を踏まえて、下期においても積極的な広告宣伝の支出を計画しており、また事業拡大に伴う営業人員および開発人員等の採用も積極的に実施する計画であることから大幅な営業費用の増加を見込んでおります。営業利益以下の各段階利益の数値については、投資実行の機動性を踏まえてレンジ方式とさせて頂いております。

なお、2020年3月期の業績予想は以下の通りです。

売上高	2,600百万円
営業利益	△250百万円～△350百万円
経常利益	△251百万円～△351百万円
当期純利益	△255百万円～△355百万円

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,143	1,771,649
売掛金	133,592	146,129
前払費用	31,229	54,567
その他	328	283
貸倒引当金	△869	△617
流動資産合計	1,950,422	1,972,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,840	46,230
減価償却累計額	△4,726	△6,994
建物(純額)	40,114	39,236
工具、器具及び備品	24,171	27,629
減価償却累計額	△9,859	△13,610
工具、器具及び備品(純額)	14,311	14,019
有形固定資産合計	54,425	53,255
無形固定資産		
ソフトウェア	11,545	10,281
ソフトウェア仮勘定	5,514	13,490
無形固定資産合計	17,059	23,772
投資その他の資産		
敷金	123,276	121,030
長期前払費用	442	286
破産更生債権等	—	97
貸倒引当金	—	△97
投資その他の資産合計	123,718	121,316
固定資産合計	195,203	198,342
資産合計	2,145,625	2,170,352

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,772	27,675
1年内返済予定の長期借入金	45,720	45,720
未払金	75,632	97,905
未払費用	115,483	101,881
未払法人税等	14,979	9,487
預り金	30,362	26,666
前受収益	368,231	432,951
その他	43,322	24,370
流動負債合計	712,500	766,655
固定負債		
長期借入金	85,656	62,796
固定負債合計	85,656	62,796
負債合計	798,156	829,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,659	1,015,659
資本剰余金	1,005,659	1,005,659
利益剰余金	△673,850	△680,417
株主資本合計	1,347,469	1,340,901
純資産合計	1,347,469	1,340,901
負債純資産合計	2,145,625	2,170,352

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,211,252
売上原価	288,585
売上総利益	922,667
販売費及び一般管理費	926,632
営業損失(△)	△3,965
営業外収益	
受取利息	8
雑収入	81
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	800
営業外費用合計	800
経常損失(△)	△4,676
税引前四半期純損失(△)	△4,676
法人税等	1,891
四半期純損失(△)	△6,567

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△4,676
減価償却費	7,257
受取利息	△8
支払利息	800
雑収入	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155
売上債権の増減額(△は増加)	△12,633
前払費用の増減額(△は増加)	△23,192
仕入債務の増減額(△は減少)	8,690
未払金の増減額(△は減少)	20,884
未払費用の増減額(△は減少)	△11,942
前受収益の増減額(△は減少)	64,720
その他	△24,212
小計	25,533
利息の受取額	8
利息の支払額	△790
法人税等の支払額	△3,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,584
無形固定資産の取得による支出	△3,163
敷金の回収による収入	271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△22,860
上場関連費用の支出	△4,091
その他	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,649

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。